

2023年3月期 第3四半期 決算説明資料

2023年2月9日 株式会社NTTデータ

代表取締役副社長の藤原です。
本日はお忙しいところ、決算説明会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。
させていただきます。

2023年3月期 第3四半期決算についてご説明します。
1 ページをご覧ください。

INDEX

1. 2023年3月期 第3四半期実績
2. 2023年3月期 業績予想
3. 海外事業統合後の進捗状況
4. 巻末資料
 - 決算・業績予想値の詳細

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品等は、株式会社NTTデータあるいは各社等の登録商標または商標です。

こちらが、本日のアジェンダとなります。

第3四半期実績や業績予想についてご説明した後、海外事業統合後の進捗状況のご説明、また当四半期よりNTT Ltd.の連結を開始しておりますので、最後に巻末資料を用いて補足情報をご説明します。

3ページをご覧ください。

1

2023年3月期 第3四半期実績

(説明省略)

2023年3月期 第3四半期実績（前期比増減概要）

当四半期において、海外事業統合に伴いNTT Ltd.を連結開始したことにより、売上高・営業利益は増一方、四半期利益は金融・税金費用増により減益

- 売上高は、連結拡大影響に加え、全セグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収
- 営業利益は、全社戦略投資の増加及び第2四半期に計上した不採算案件の損失等はあるものの、連結拡大影響に加え、増収等により増益
- 受注高（NTT Ltd.連結拡大影響を除く）は、前期に獲得した国内事業における大型案件の反動減はあるものの、海外事業における案件獲得及び為替影響により増加

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	(単位：億円,%)
売上高	18,482	24,061	+5,579	+30.2%	➡
営業利益 (営業利益率)	1,671 (9.0%)	1,835 (7.6%)	+164 (▲1.4P)	+9.8%	➡
当社株主に帰属する 四半期利益	1,102	1,057	▲45	▲4.1%	➡
(参考) 受注高 ^(*)	NTT Ltd. 除き 17,204	18,702	+1,498	+8.7%	➡

(*) NTT Ltd.連結拡大影響を除く

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

3

それでは、第3四半期実績の概要をご説明します。

前提といたしまして、2022年10月に実施した海外事業の統合に伴い、NTT Ltd.に関しましては当四半期から連結を開始しております。これにより、売上高・営業利益は増収増益となりましたが、四半期利益は、金融費用や税金費用の増加により、減益となりました。

売上高は、NTT Ltd.の連結拡大影響に加え、上期に引き続き、全てのセグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収となりました。

営業利益は、全社戦略投資の増加及び第2四半期に計上した不採算案件の損失等はあるものの、NTT Ltd.の連結拡大影響に加え、増収等により増益となりました。

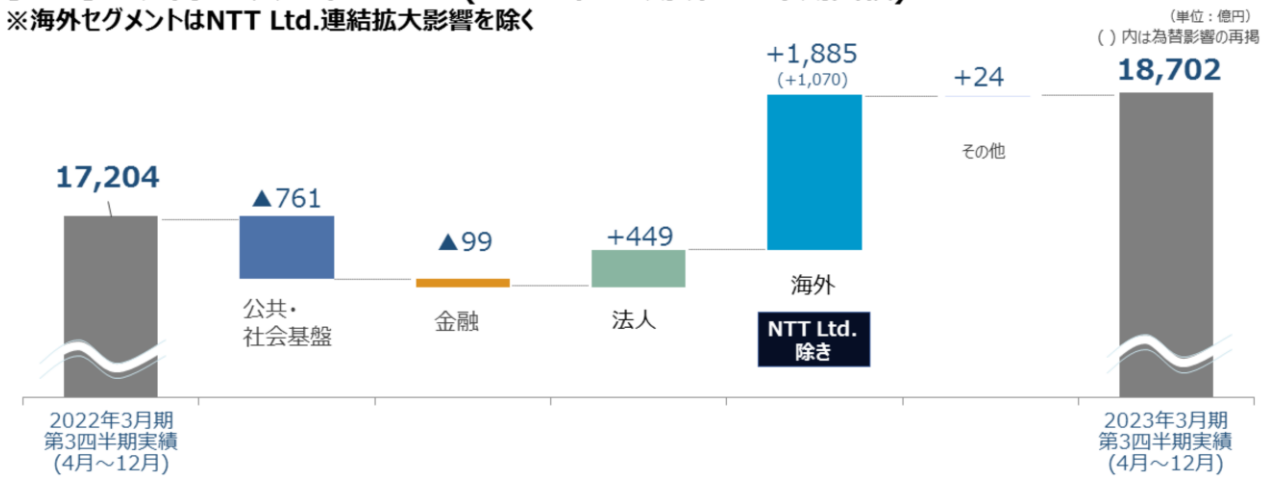
受注高は、NTT Ltd.における受注算定方法等が異なる等の理由から、参考値として掲載しております。

NTT Ltd.連結拡大影響を除く受注高につきましては、上期と同様でございますが、前期に獲得した国内事業における大型案件の反動減はあるものの、海外事業における案件獲得及び為替影響により、当四半期において増加幅がさらに拡大しました。

各項目につきまして、増減の内容をセグメント毎にご説明します。
4ページをご覧ください。

【参考】受注高 セグメント別増減 (2023年3月期 第3四半期実績)

※海外セグメントはNTT Ltd.連結拡大影響を除く



公共・社会基盤	前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少
金融	前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減等により減少
法人	流通・サービス業及び製造業向け案件の獲得等により増加
海外	欧州での案件獲得及び為替影響等により増加

まず、受注高の状況です。

公共・社会基盤は、前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少となりました。

金融は、前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減等により減少となりました。

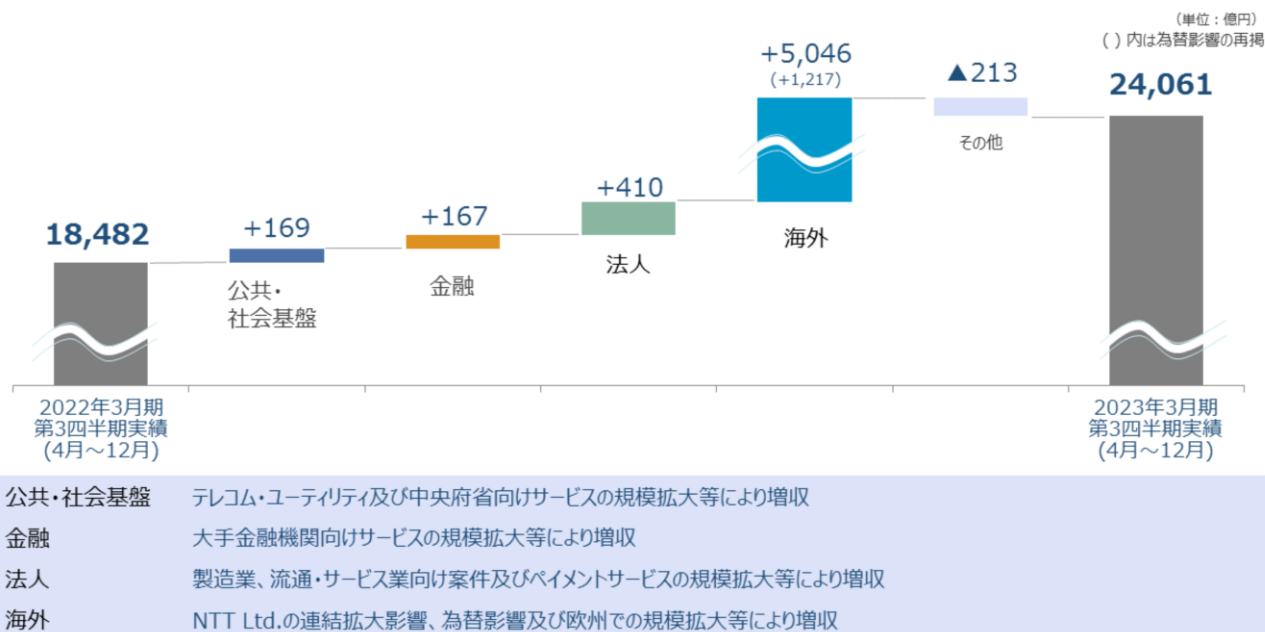
法人は、流通・サービス業及び製造業向け案件の獲得等により増加となりました。

海外は、欧州での案件獲得及び為替影響等により増加となりました。

なお、繰り返しとなりますが、海外セグメントの受注高にはNTT Ltd.の連結拡大影響を含んでおりません。

5ページをご覧ください。

売上高 セグメント別増減 (2023年3月期 第3四半期実績)



次に、売上高の状況です。

全セグメントにおいて、引き続き堅調な規模拡大により、増収となりました。

公共・社会基盤は、テレコム・ユーティリティ及び中央府省向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

金融は、大手金融機関向けサービスの規模拡大等により増収となりました。

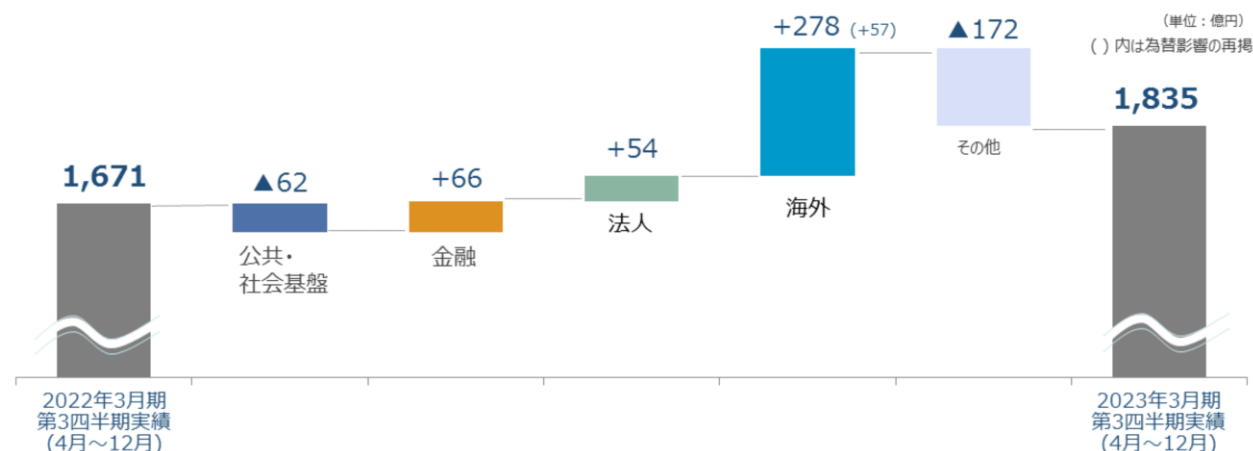
法人は、製造業、流通・サービス業向け案件及びペイメントサービスの規模拡大等により増収となりました。

海外は、約5,000億円の大幅な増収となりました。

このうち、NTT Ltd.連結拡大影響が約3,000億円、為替影響が約1,200億円となっておりますが、これらを除いた場合でも、欧州での規模拡大等により増収となりました。

6ページをご覧ください。

営業利益 セグメント別増減 (2023年3月期 第3四半期実績)



公共・社会基盤	増収による増益はあるものの、第2四半期に計上した不採算案件の損失等により減益
金融	増収等による増益
法人	増収等による増益
海外	NTT Ltd.の連結拡大影響及び増収等による増益
その他	全社戦略投資の増加等による減益

次に、営業利益の状況です。

公共・社会基盤は、増収による増益はあるものの、第2四半期に計上した不採算案件の損失等により減益となりました。

金融、**法人**は、増収等により増益となりました。

海外は、NTT Ltd.の連結拡大影響及び増収等により増益となりました。

また、**その他**の減の主な要因については、上期に引き続き、当初の業績予想にも織り込み済みの全社戦略投資に伴う支出増等によるものです。

この後のスライドは、今ご説明した内容をセグメント毎に記載しておりますので、説明は省略しますが、海外セグメントにおけるNTT Ltd.の影響額について補足します。

11ページをご覧ください。

公共・社会基盤 (2023年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円,%)

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	4,047	3,286	▲761	▲18.8%	↓
売上高	4,066	4,235	+169	+4.2%	↑
営業利益 (営業利益率)	441 (10.9%)	379 (9.0%)	▲62 (▲1.9P)	▲14.1%	↓

受注高 前期に獲得した中央府省向け大型案件の反動減により減少

売上高 テレコム・ユーティリティ及び中央府省向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収による増益はあるものの、第2四半期に計上した不採算案件の損失等により減益

(説明省略)

金融 (2023年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円,%)

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,949	2,850	▲99	▲3.4%	↓
売上高	4,655	4,822	+167	+3.6%	↑
営業利益 (営業利益率)	440 (9.5%)	506 (10.5%)	+66 (+1.0P)	+14.9%	↑

受注高 前期に獲得した銀行向け大型案件の反動減等により減少

売上高 大手金融機関向けサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等による増益

(説明省略)

法人 (2023年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円,%)

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
受注高	2,405	2,854	+449	+18.7%	↗
売上高	3,390	3,800	+410	+12.1%	↗
営業利益 (営業利益率)	362 (10.7%)	416 (11.0%)	+54 (+0.3P)	+14.9%	↗

受注高 流通・サービス業及び製造業向け案件の獲得等により増加

売上高 製造業、流通・サービス業向け案件及びペイメントサービスの規模拡大等により増収

営業利益 増収等による増益

(説明省略)

海外 (2023年3月期 第3四半期実績)

(単位: 億円, %)

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月~12月)	前期比 (金額)	為替影響	前期比 (比率)	
売上高	7,607	12,653	+5,046	+1,217	+66.3%	↑
EBITA ^(*1) (EBITAマージン)	381 (5.0%)	723 (5.7%)	+342 (+0.7P)	+77	+89.8%	↑
営業利益 (営業利益率)	247 (3.2%)	525 (4.1%)	+278 (+0.9P)	+57	+112.8%	↑
(参考) 受注高 ^(*2)	NTT Ltd. 除き 7,313	9,198	+1,885	+1,070	+25.8%	↑

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等
(*2) NTT Ltd.連結拡大影響を除く

売上高 NTT Ltd.の連結拡大影響、為替影響及び欧州での規模拡大等により増収

EBITA NTT Ltd.の連結拡大影響及び増収等による増益

営業利益 NTT Ltd.の連結拡大影響及び増収等による増益

(参考) 受注高 欧州での案件獲得及び為替影響等により増加

(説明省略)

(参考) 海外事業の業績内訳

(単位: 億円, %)

		2022年3月期 第3四半期末績	2023年3月期 第3四半期末績	前期比 (金額)	為替影響	前期比 (比率)	
売上高		7,607	12,653	+5,046	+1,217	+66.3%	
	再掲	北米	3,487	4,458	+971	+828	+27.9%
		EMEA・中南米	4,039	5,083	+1,044	+361	+25.8%
		NTT Ltd.	–	3,024	+3,024	–	–
EBITA (*1)		381 5.0%	723 5.7%	+342 +0.7P	+77	+89.8%	
	再掲	北米	211 6.0%	320 7.2%	+110 +1.1P	+59	+52.0%
		EMEA・中南米	175 4.3%	236 4.6%	+61 +0.3P	+17	+34.6%
		NTT Ltd.	–	161 5.3%	+161	–	–
(参考) 受注高 (*2)		7,313	9,198	+1,885	+1,070	+25.8%	
NTT Ltd. 除き	再掲	北米	3,135	3,503	+368	+647	+11.7%
		EMEA・中南米	4,053	5,506	+1,454	+392	+35.9%

(*1) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費等

(*2) NTT Ltd.連結拡大影響を除く

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

11

海外セグメントの業績内訳については、NTT Ltd.の10～12月の3ヶ月の実績を含んでおります。

売上高は3,024億円、EBITAは161億円であり、同額が対前期比での増加要因となっております。

NTT Ltd.連結影響について、その他の詳細な情報は後ほど説明します。

12ページをご覧ください。

2

2023年3月期 業績予想

続いて、全社の業績予想について改めてご説明します。

13ページをご覧ください。

2023年3月期 業績予想（2022年5月12日公表値）（*1）

- 売上高は、期中における当社とNTT Ltd.との事業統合に加え、国内事業を中心とした規模拡大及び為替影響等により増収
- 営業利益は、当社とNTT Ltd.との事業統合費用や新中期経営計画目標達成に向けた戦略投資の増加等はあるものの、増収等により増益

（単位：億円、%）

	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想(*2)	前期比 (金額)	前期比 (比率)	
売上高	25,519	32,700	+7,181	+28.1%	➔
営業利益 (営業利益率)	2,126 (8.3%)	2,360 (7.2%)	+234 (▲1.1P)	+11.0%	➔
当社株主に帰属する 当期利益	1,430	1,360	▲70	▲4.9%	➔
1株当たり 年間配当金（円）	21	21	±0 ^(*3)	—	➔

(*1) NTT Ltd. 連結拡大影響を含む

(*2) 為替レートの前提：USD120円、EUR133円

(*3) 普通配当では前期比+2円（+10.5%） | 2022年3月期実績：19円 | 2023年3月期予想：21円

こちらは2022年5月12日に公表したNTT Ltd.を含む業績予想値です。全社の通期業績予想については、期初に公表した予想値から変更はございません。

売上高については、第3四半期まで全セグメントにおける増収や為替影響もあり、順調に推移しております。

営業利益については、引き続き全社戦略投資などの支出があるものの、増収等による増益により年間業績予想達成をめざしてまいります。

14ページをご覧ください。

【参考】2023年3月期 業績予想（組替後） - セグメント別

		2022年3月期 実績	2023年3月期 予想（組替後） ^(*)8)	前期比 （金額）	前期比 （比率）
(単位：億円,%)					
公共・ 社会基盤 ^{(*)1)(*)4)}	受注高	5,443	4,790	▲653	▲12.0%
	売上高	5,902	6,110	+208	+3.5%
	営業利益 (営業利益率)	681 (11.5%)	740 (12.1%)	+59 (+0.6P)	+8.7%
金融 ^{(*)2)(*)4)}	受注高	4,381	4,900	+519	+11.8%
	売上高	6,398	6,480	+82	+1.3%
	営業利益 (営業利益率)	608 (9.5%)	650 (10.0%)	+42 (+0.5P)	+6.9%
法人 ^{(*)3)(*)4)}	受注高	3,374	3,490	+116	+3.4%
	売上高	4,666	4,850	+184	+3.9%
	営業利益 (営業利益率)	434 (9.3%)	470 (9.7%)	+36 (+0.4P)	+8.4%
海外 ^(*)5)	売上高	10,398	17,270	+6,872	+66.1%
	EBITA ^(*)6) (EBITAマージン)	507 (4.9%)	975 (5.6%)	+468 (+0.8P)	+92.5%
	営業利益 (営業利益率)	311 (3.0%)	640 (3.7%)	+329 (+0.7P)	+105.7%
NTT Ltd. 除き ^(*)7) (参考) 受注高		10,153	10,480	+327	+3.2%

(*)1) 2022年7月1日のセグメント内組織変更影響により2022年3月期実績について一部組替を実施

(*)2) 2022年7月1日の組織変更により一部グループ会社をその他へ移管。2022年3月期実績は組替後の数値

(*)3) 2022年7月1日の組織変更により一部組織を「その他（テクノロジーコンサルティング&ソリューション）」へ移管し、セグメント名称を「法人・ソリューション」から「法人」へ変更。2022年3月期実績は組替後の数値

(*)4) 2022年度第2四半期決算発表時に組み替え実施済み

(*)5) 「北米」「EMEA・中南米」および「その他」に含まれていた中国・APAC分野を「海外セグメント」として統合

(*)6) EBITA = 営業利益 + 買収に伴うPPA無形固定資産の償却費

(*)7) NTT Ltd. 連結拡大影響を除く

(*)8) 為替レートの前掲: USD120円, EUR133円

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

14

こちらは、セグメント別の通期業績予想を示しています。

海外セグメントの売上高、EBITA、営業利益は、NTT Ltd.を含む形に更新しております。

なお、国内セグメントについては、2022年7月の組織変更に伴う組替影響は第2四半期決算発表時に織り込み済みであり、当四半期においては変更ございません。

15ページをご覧ください。

3

海外事業統合後の進捗状況

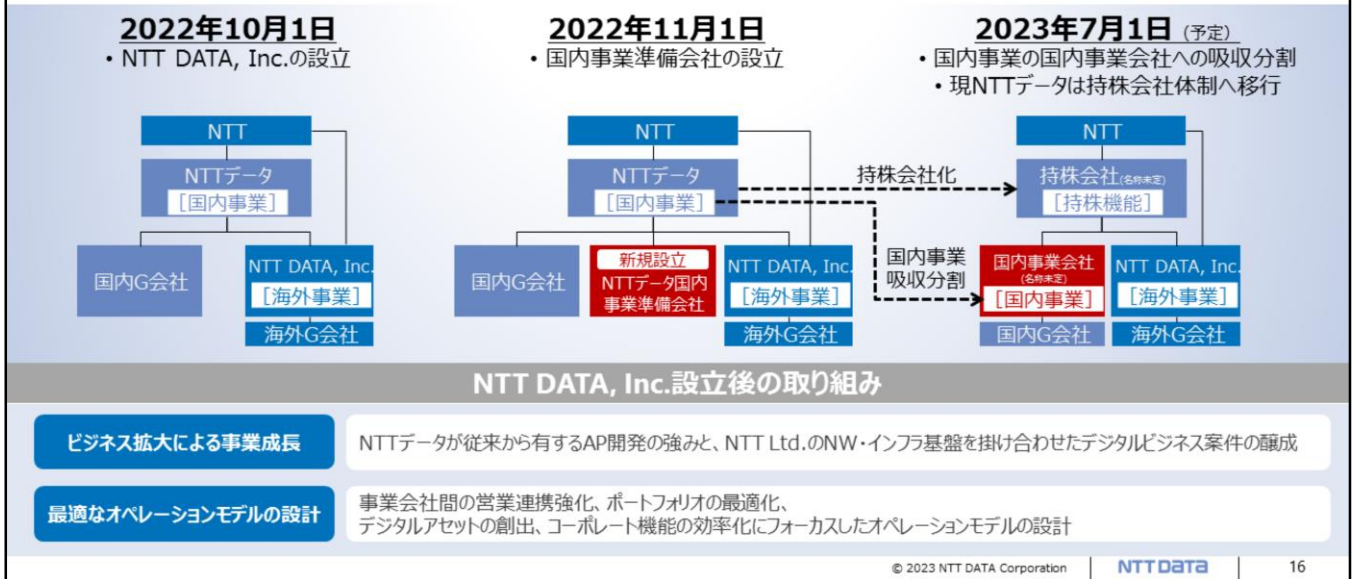
続いて、海外事業統合後の進捗状況についてご説明します。

16ページをご覧ください。

持株会社体制移行の進捗状況

2022年10月に海外事業会社 NTT DATA, Inc.を設立

2023年7月の持株会社体制への移行に向けて、2022年11月にNTTデータ国内事業準備会社を設立



こちらは、持株会社体制への移行の全体スケジュールです。

2022年10月にNTT Ltd.との事業統合を実施し、海外事業会社としてNTT DATA, Inc.を設立しました。

11月には国内事業準備会社を設立し、2023年7月に予定している持株会社体制に向け着実に準備を進めております。

また、NTT DATA, Inc.設立後の取り組みとして、NTT Ltd.との強みを掛け合わせたビジネス案件の醸成や、最適なオペレーションモデルの設計を進めております。

具体的なNTT Ltd.との連携事例について、17ページをご覧ください。

NTTデータ & NTT Ltd.の連携事例

NTTデータとNTT Ltd.双方の強みを掛け合わせ、ネットワーク・インフラ・アプリケーション等のサービスをトータルに提供し、お客様ビジネスをサポート

大手家電メーカー SAP移行案件

NTT Data

コンサル・アプリケーションサービスを主としたSIカ

- ・ SAP S/4HANAへのアプリケーションの移行
- ・ ビジネスプロセスの最適化

SAP領域での実績



NTT Ltd.

インフラ領域のサービスオペレーションカ

- ・ SAP環境が動くマイクロソフトアジュールインフラ
- ・ 環境接続のためのネットワーク

グローバルでのカバレッジ

ネットワーク、インフラからアプリケーションまでサービスをトータルにご提供

海外事業統合後、両社の強みを生かした事例が出てきておりますので、その一例を紹介します。

SAP領域に強みを持つNTT DATA Business Solutionsは、NTT Ltd.と共に大手家電メーカーのSAP移行プロジェクトを受注しました。

本プロジェクトにおいて、NTT DATA Business SolutionsはSAP S/4HANAへのアプリケーションの移行やビジネスプロセスの最適化を実施し、NTT Ltd.はSAP環境が動作するマイクロソフトアジュールインフラや環境接続のためのネットワークを提供します。

本件では、これまでのSAPアプリケーション領域での実績に加えて、海外事業統合により拡大したグローバルにおけるカバレッジ、ネットワーク・インフラ・アプリケーション等、サービスをトータルに提供できることを評価いただき受注に至りました。

今後もNTTデータは、実案件を通して世界中のお客様とその業界に対する一元的な理解を深め、ブランドをより信頼されるものにする事で、市場競争力を強化し、企業価値の向上を実現します。

18ページをご覧ください。

NTT Ltd.の取り組み状況

マネージドITサービスを中心とした高付加価値サービスへの
事業シフトを実現すべく実施中



高付加価値サービスの 売上拡大

セールスの拡充

重点顧客への集中提案

データセンターへの投資



構造改革

不採算サービスの撤退・クラウドへの移行

アウトソーシングを活用したデリバリー

オーバーヘッドの業務効率化

こちらは、NTT Ltd.における取り組み状況のご説明です。

NTT Ltd.では、マネージドITサービスを中心とした高付加価値サービスへの事業シフトを実現すべく、売上拡大に向けた取り組みや構造改革を実行中です。

高付加価値サービスの売上拡大に向けては、高付加価値サービスが提案できる専門性の高いセールスの拡充として、人員配置、リスキリング、外部からの採用を行い、また重点顧客への集中提案として、各重点顧客に対する高付加価値商材の提案を含むアカウントプランの策定・実行、さらにデータセンターへの投資として、ハイパースケーラー等の旺盛な需要の取り込みに向け、積極的に投資を継続しています。

また、より効率的な事業基盤の確立をめざした構造改革については、不採算サービスの撤退・クラウドへの移行として、低採算サービスのマイグレーションやセキュリティ事業の再編に伴うサービスマイグレーション、またアウトソーシングを活用したオペレーション・デリバリー・オーバーヘッド業務の更なる効率化を通じた人員最適化等を実施中です。

私のプレゼンテーションは以上とさせていただきますが、ここからは、財務部長の掛谷より、巻末の数値情報を用いながら、NTT Ltd.連結影響の詳細についてご説明します。

ありがとうございました。

4

巻末資料 - 決算・業績予想値の詳細 -

財務部長の掛谷です。

続いて、NTT Ltd.連結影響について補足情報をご説明します。
20ページをご覧ください。

(参考) 為替影響について

昨年度末からの急激な円安により、第3四半期においても通期業績予想で織り込んでいた以上に円安が進行

単位 (円)

通貨	①2023年3月期 第3四半期 期中平均レート (2022年4月~12月)	②2023年3月期 通期業績予想レート	(参考)2022年3月期 第3四半期 期中平均レート (2021年4月~12月)	(参考)2022年3月期 通期 期中平均レート (2021年4月~2022年3月)
USD	136.46 ^(*)	120.00	111.11	112.42
差分	-	①との差分 +16.46	①との差分 +25.35	②との差分 +7.58
EUR	140.59	133.00	130.60	130.55
差分	-	①との差分 +7.59	①との差分 +9.99	②との差分 +2.45

為替感応度：

為替が1円円安に動いた場合の通期業績予想への影響額は以下のとおり

売上高：USD 約+100億円 EUR 約+40億円

EBITA：USD 約+ 5億円 EUR 約+ 2億円

(*1) NTT Ltd.の実績値については、当社連結対象期間2022年10月~12月の3ヶ月平均レート141.38円を使用して円換算

こちらは、為替影響についてです。

第3四半期においても通期業績予想で想定した以上の円安となっており、通期業績予想レートに対し、USDドルで約16円、ユーロで約8円の円安となっている状況です。

NTT Ltd.下期連結分を含めた通期業績予想への影響額は、USDドルで為替が1円円安に動いた場合、売上高において約+100億円となります。

21ページをご覧ください。

連結業績

(単位: 億円, %)

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	前期比 (%)	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想
受注高 ^{(*)1}	17,204	18,702	+8.7	24,008	24,300
受注残高 ^{(*)1}	27,732	28,675	+3.4	28,606	28,000
売上高	18,482	24,061	+30.2	25,519	32,700
売上原価	13,580	17,709	+30.4	18,759	23,940
売上総利益	4,902	6,352	+29.6	6,760	8,760
販売費及び一般管理費 ^{(*)2}	3,231	4,518	+39.8	4,634	6,400
人件費	1,822	2,388	+31.1	2,478	-
作業委託費	557	871	+56.3	883	-
経費等その他	852	1,259	+47.8	1,273	-
営業利益	1,671	1,835	+9.8	2,126	2,360
営業利益率(%)	9.0	7.6	▲1.4P	8.3	7.2
金融収益・費用/ 持分法投資損益	21	▲104	-	33	▲60
税引前当期利益	1,692	1,731	+2.3	2,158	2,300
法人所得税費用等 ^{(*)3}	590	674	+14.2	729	940
当社株主に帰属する 当期利益	1,102	1,057	▲4.1	1,430	1,360
設備投資	1,252	1,966	+57.0	1,767	2,860
減価償却費等 ^{(*)4}	1,339	1,550	+15.8	1,820	2,330

(*)1 NTT Ltd.連結拡大影響を除く

(*)2 「販売費及び一般管理費」は、性質別に区分変更を実施

「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費の2023年3月期第3四半期実績は157億円

(*)3 「法人所得税費用等」には、「法人所得税費用」及び「非支配株主に帰属する当期利益」を含む

(*)4 2020年3月期以降はリース償却費を含めず算出

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

21

こちらは、連結業績の詳細となります。

上期まではこのページ以降の巻末の計数表にはNTT Ltd.影響は含んでおりませんでした。当四半期より受注高及び受注残高を除いた各項目において、NTT Ltd.連結影響を反映した数値を掲載しております。

ご案内のとおり売上高・営業利益については増収増益となりましたが、売上高については、前期比約30%増のうち、約半分がNTT Ltd.連結拡大影響によるものです。第3四半期におけるNTT Ltd.の売上高、営業利益は、それぞれ3,024億円、128億円です。

次に、四半期利益が減益となっている点ですが、これは、主に金融費用と税金費用の増によるものです。

「金融収益・費用／持分法投資損益」の費用増については、NTT Ltd.のデータセンター事業の特性上、先行的かつ大規模な設備投資を必要とするため、有利子負債が増加したこと、及び昨今の金利急上昇を受け支払利息が増加したことに起因します。

また、「法人所得税費用等」の増について、主には、NTT Ltd.新規連結影響による税金費用の増、及びNTT DATA Inc.社の損益の一部が非支配株主損益に計上されることによるものです。

22ページをご覧ください。

売上高（連結）

内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想
公共・社会基盤	3,370	3,449	4,866	5,150
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	1,800	1,824	2,718	2,880
（再掲）テレコム・ユーティリティ	849	902	1,169	1,250
金融 ^{(*)1}	3,910	4,054	5,333	5,450
（再掲）大手金融機関	1,474	1,600	1,988	2,070
（再掲）地域金融機関	1,312	1,251	1,792	1,710
（再掲）決済・保険	1,025	1,068	1,413	1,470
法人 ^{(*)1}	3,025	3,358	4,151	4,360
（再掲）流通・サービス・ペイメント	1,306	1,430	1,764	1,880
（再掲）製造・コンサルティング	1,719	1,928	2,388	2,480
海外	7,546	12,580	10,291	17,010

製品及びサービス別（外部顧客向け）

（単位：億円）

コンサルティング	2,531	3,281	3,570	3,800
統合ITソリューション	4,708	5,175	6,381	6,450
システム・ソフトウェア開発	4,303	4,911	6,155	6,650
メンテナンス・サポート	6,290	6,988	8,566	8,800
ITインフラ ^{(*)2}	-	1,436	-	2,300
通信端末機器販売等 ^{(*)2}	-	1,564	-	3,800
その他のサービス	650	705	846	900
製品及びサービス別の売上高 合計	18,482	24,061	25,519	32,700

(*)1 金融、法人は、区分変更等を実施（2022年度第2四半期決算発表時に変更済み）

(*)2 「ITインフラ」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主にマネージドサービスやデータセンタービジネスを含む

「通信端末機器販売等」は、NTT Ltd.が行うビジネスであり、主に通信端末機器販売及びその保守サービスを含む

© 2023 NTT DATA Corporation

NTT DATA

22

こちらは、外部顧客向け売上高の内訳を示しています。

海外セグメントについては、当四半期以降のNTT Ltd.連結影響を実績、予想ともに反映しております。

下段の「製品及びサービス別」の内訳について、従来の5区分に加え、NTT Ltd.が行うビジネスとして新たに「ITインフラ」及び「通信端末機器販売等」の2区分を追加しました。

25ページをご覧ください。

受注高・受注残高（連結）

受注高内訳詳細（外部顧客向け）

（単位：億円）

	2022年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2023年3月期 第3四半期実績 (4月～12月)	2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想
公共・社会基盤	4,047	3,286	5,443	4,790
（再掲）中央府省・地方自治体・ヘルスケア	2,445	1,599	3,251	2,550
テレコム・ユーティリティ	852	898	1,189	1,250
金融 ^(*1)	2,949	2,850	4,381	4,900
（再掲）大手金融機関	1,323	1,247	1,933	2,240
地域金融機関	905	892	1,420	1,500
決済・保険	604	601	849	960
法人 ^(*1)	2,405	2,854	3,374	3,490
（再掲）流通・サービス・ペイメント	686	972	919	950
製造・コンサルティング	1,719	1,882	2,455	2,540
海外 ^(*2) NTT Ltd. 除き	7,313	9,198	10,153	10,480

受注残高内訳詳細

（単位：億円）

受注残高	27,732	28,675	28,606	28,000
公共・社会基盤	5,926	5,725	5,820	5,480
金融	8,488	7,879	8,639	8,650
法人	1,309	1,620	1,374	1,500
海外 ^(*2) NTT Ltd. 除き	11,699	13,131	12,488	12,040

(*1) 金融、法人は、区分変更等を実施（2022年度第2四半期決算発表時に変更済み）

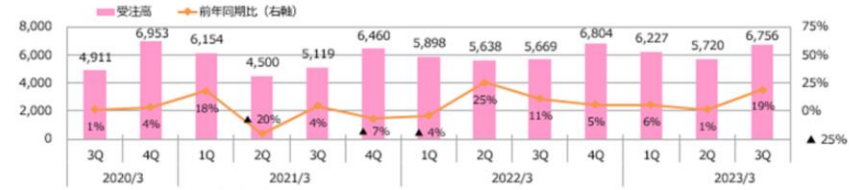
(*2) NTT Ltd. 連結拡大影響を除く

（説明省略）

四半期情報 (連結)

(単位：億円、%)

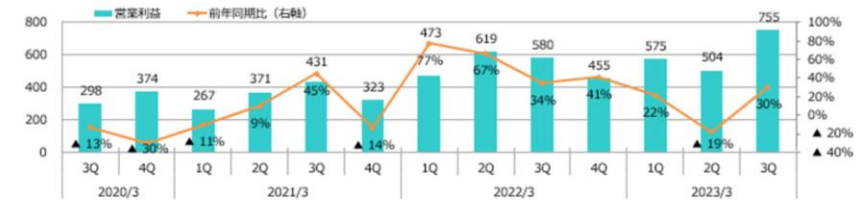
■ 受注高(*1) NTT Ltd. 除き



■ 売上高



■ 営業利益



(*1) NTT Ltd. 連結拡大影響を除く

© 2023 NTT DATA Corporation

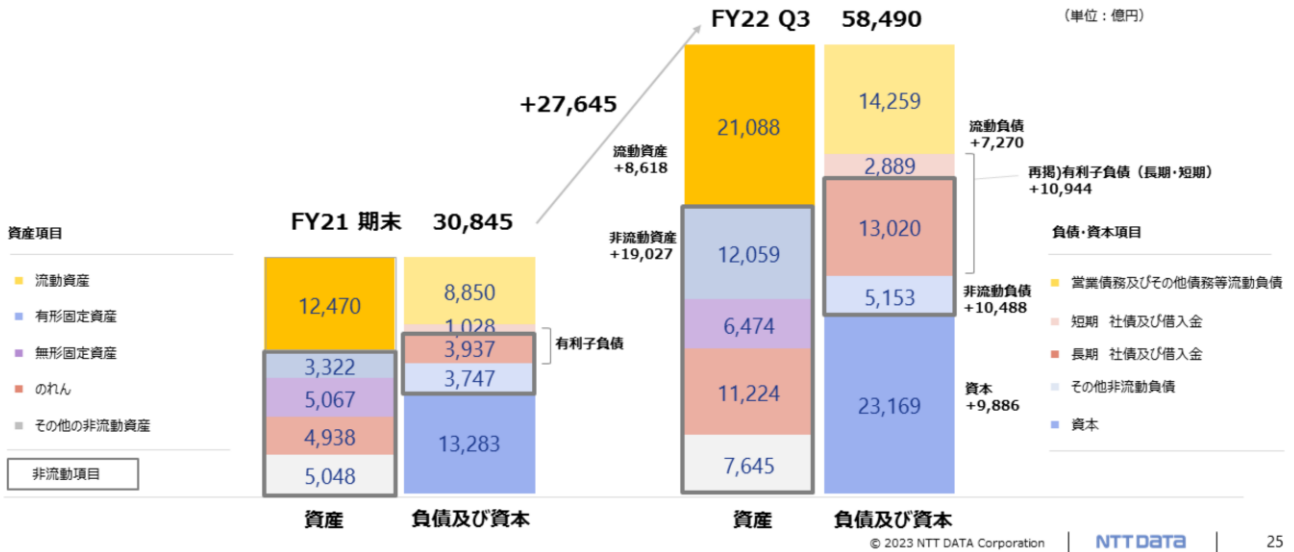
NTT DATA

24

(説明省略)

連結財政状態計算書

- 海外事業統合に伴う規模拡大により、総資産は前年度末比約2兆8,000億円の増加
- 資産増の内訳は、流動資産で約8,600億円の増加、非流動資産は、有形固定資産、のれん及びPPA（無形資産）増加等により約1兆9,000億円の増加
- 負債は、有利子負債約1兆1,000億円の増加等により前年度末比約1兆8,000億円の増加



こちらは、当四半期のバランスシートの前年度末との比較を示しています。

NTT Ltd.連結拡大影響により、総資産は前年度末比で約2兆8,000億円の増加となっております。

主な増加要因として、流動資産が約8,600億円の増、また、非流動資産は、有形固定資産、のれん及びPPA（無形資産）増加等により約1兆9,000億円の増となっております。

一方で負債については、有利子負債約1兆1,000億円の増加等により前年度末比約1兆8,000億円の増加となっております。

私からの補足説明は以上とさせていただきます。
ありがとうございました。



(説明省略)